

多摩学のアクティブ・ラーニング プログラム開発

On the Development of Active Learning Program in the Tama Study

共同研究メンバー

○中庭光彦*、諸橋正幸*、梅澤佳子*、奥山雅之*、大森映子*、松本祐一*、小林英夫*
(○代表、執筆者)

1. 研究目的

多摩大学では2010年度より多摩学研究を本格的に開始し、2009年度より開始した「地域プロジェクト発表祭」もPBL（Project Based Learning）としての「プロジェクト型地域学習」の成果発表会として定着した。これはアクティブ・ラーニングの実績とも言える。

一方、アクティブ・ラーニングをさらに充実させるためには、多摩学研究成果のプログラム化が必要であるが、その点については従来ほとんど意識されてこなかった。

そこで、本研究では従来の多摩学プロジェクトを支援あるいは拡張するアクティブ・ラーニングプログラムの開発や課題検討を行うこととした。報告者3名の内容を紹介する。

2. 研究内容

2.1. 政策ケース制作：中庭光彦「政策エスノグラフィを用いた実践共同体構築の可能性～町田市シティプロモーション政策ケースを題材に～」

地域政策の実施過程を理解するためのケース教材として、町田市シティプロモーション政策の形成過程を3名にインタビューし、ケース教材化した。対象は実務担当者、学生である。

対象としたシティプロモーション政策は2015年現在も事業として進行中のため、通常のインタビューであれば自治体の公式見解を聴取してしまう可能性があった。そこで、相手に積極的に踏み込んだ質問を行うアクティヴ・インタビューの手法を採用し、意思決定の過程を聴取した。このインタビュー録を1次資料として制作し、インタビュイーに正誤修正をしていただいた。この作業を3名の職員に行った。

インタビュー録は、準客観的資料であるが、それ以上に、インタビュイーがどのような解釈を行い政策を実施したか、解釈に影響を及ぼした要因等、インタビュイーの意思決定の文化的背景を浮かび上がらせることに重点を置いたものである。その結果、この資料は、オーラルヒストリーというよりも政策エスノグラフィと呼ぶ方がふさわしいものとなった。

計6時間余りのインタビュー録をもとに、ケースを執筆した。その際に注意したのは、自らの分析を記さず、規範的な記述も排除し、事実のみで構成した。ただし、つまらない事実の羅列ではなく、多様な解釈が成立するように「厚い記述」を行い、解釈の種を埋め込んだ。

最後に、教員用のティーチングノートを筆者の問題意識、すなわち活用するためのガイドラ

* 多摩大学経営情報学部

インとして記した。このノートは利用者によって異なる問題意識によって、追加可能であろう。

制作されたケースは、①ケースの実践的理解、②ケースの解釈学的理解、の教材として使用することができる。

前者は、政策を実践に移す場合に、当事者たちが直面する意思決定の場面を発見することである。この際に、当事者が利用できる意思決定資源を把握する。このために因果関係図を記しながら当事者たちが従ったルールについて討議を行うことは有益だろう。

後者については、ケースを読むと、政策の目的が時系列で変化し、それに応じ当事者の認識も変化していることがわかる。その変化は時々状況に適合的であったと解釈することも可能である。これを一つのシナリオ群と捉え、その説明を比較することも可能であろう。

以上、本ケースの二つの使用方法は、ケースそのものの理解のみならず、ケースを媒介に、学びの場の参加者自らが実践共同体のメンバーと想像してもらい、その際の政策実施にいたる解釈に重点を置いている。必要に応じて教員は様々なコンテクストを想起するようなヒントを提供することが、実践共同体としての学びの場を構成することに必要である。

2.2. 社史制作：奥山雅之「中小企業、地域産業の実地調査を用いた産業アクティブ・ラーニングに関する一考察」

本研究では「中小企業社史制作による産業アクティブ・ラーニング」として社史を制作すると共に、「産業遺産調査による産業アクティブ・ラーニング」の可能性について言及した。

①中小企業社史制作による産業アクティブ・ラーニング

社史制作の目的は、①企業訪問と社長などの話を聞くことにより、「生きた経営学」と社会人基礎力を実地で身に付け、②社会に出る前に、どのような企業に就職したいかを考えるきっかけを与え、③企業の歴史を追うことで、過去の経済環境の変化を理解することが挙げられる。

ゼミ活動で2013年度より取り組んだ対象は東京に本社のある総合電源メーカーY社。Y社の経済的・経営的環境の時代的変化と適応行動について調査・研究した。訪問は4回。①2013年6月に訪問し、概要説明を経営者等から受け、工場見学を行った。その後、他の電源メーカーとの比較や、電源市場の概要などを通常のゼミの時間を活用して知識補完を行った。②第二回目の訪問は、企業側に社史制作に役立つような資料をあらかじめ用意してもらい、現経営者への企業の歴史に関するインタビュー調査と資料収集、分析を実施した。③三回目の訪問でOB2名から聞き取りを実施した。これにはY社経営者も同席し、「今までに知らなかった話を聴くことができた」とのコメントがあったことから有益であった。④四回目の訪問は、現経営者から現状と将来に向けた経営方針を聞き取ることを目的とした。社史といっても、過去を客観的に記述することだけでなく、将来に向けた方針についてもある程度記述したほうが、Y社内での活用を想起した時にも適切だと考えたからである。以上を経て、2014年4月から、執筆活動に入った。この段階で参考になったのは、他社の社史の例である。

こうしたプロセスで実施された社史制作は、当初狙った効果を上げることができたのか。

第一に「生きた経営学」と社会人基礎力を実地で身に付けることについては、インタビューの回数を重ねていくことで、経営者と学生も直接話をするようになり、学生側にも「場数」による一定の効果が生まれたといえる。第二の、就職活動学習については、二年生だった学生が就職活動を行う際に、自分が知らない業界が多数あることを知ったことは成果として挙げられ

る。第三の、過去の経済環境変化の理解については、学生は、少なくとも積極的に経済史、産業史を調べ、それらとミクロレベルで生じた企業の行動と結びつける作業を行い、史実について会社行動を関連させ、知識として定着した。

本研究では、社史の制作プロセスをアクティブ・ラーニングと捉えて考察したが、制作した社史をアクティブ・ラーニングのツールとして活用することも可能であり、今後の課題である。

②産業遺産調査による産業アクティブ・ラーニング

産業遺産を大学の学びに活用しようとする視点は重要である。実際に見て、人々に対してインタビュー調査を実施することにより、産業遺産が「遺産」となった背景と地域への影響について、経済史、産業史を追体験することが可能となるからである。ここでは、大阪大学で単位付与のフィールドワーク先となっている長崎県の池島炭鉱を事例として、産業アクティブ・ラーニングの可能性を考察した

池島は、近代及び現代の経済史、産業史には欠かせないエネルギー政策の転換および産業構造変化を体感する上で稀有な場所である。大阪大学では、「池島プロジェクト」と題したアクティブ・ラーニングを実施している。目的は、「高度経済成長や石油へのエネルギー転換、安価な海外炭の流入など、政治・経済に大きく左右され、またそのかげで塵肺問題など経済成長の負の側面をも経験してきた池島に焦点をあて、戦後の経済成長と今後の日本社会のあり方について考え」ていくこととしている。エネルギーの側面からみた経済史、産業史をアクティブに学ぶ場として有効に機能する地域であることが示唆される。

池島のある長崎には、出島など江戸時代からグローバルにつながっていた拠点の遺産、日本の重工業の先駆けともいえる三菱重工の長崎造船所、さらにはまちおこしで若者が活躍する琴海地域など、産業アクティブ・ラーニングの実施に資するコンテンツが豊富である。今後は、大阪大学へのインタビュー調査なども実施し、具体的な学修プログラム構築作業へと移行する予定である。加えて、多摩大学における地域学としての「多摩学」を池島になぞらえて学ぶ場として相応しい産業遺産や産業施設を探索することも今後の課題であると認識している。

2.3. PBL：梅澤佳子「地域連携型 PBL による次世代と地域を育む学びの可能性－多摩大学ホームゼミナール活動を通じて－」

本稿ではゼミ活動の実例をもとに、地域連携型 PBL の有効性と課題について検討を行った。

梅澤ゼミでは 2010 年度から多摩地域で Project / Problem - Based Learning (略称：PBL) を行っているが、継続的な PBL は、学生に対する教育効果のみならず、地域住民、連携する行政、企業、団体にも気づきを与え、互いが触発しながら新たな連携の仕組みを生み出している。

ゼミ内では、地域課題解決のプロジェクトが常に 5～6 件、同時並行で進んでいる。円滑な運営のために、イベント運営等を行う場合はゼミ生が全員参加で協力すると共に、自分のプロジェクトのみならず他のプロジェクトに対しても当事者意識を持って関わることを二つのルールとして定めている。

各プロジェクトは、月 1～2 回の割合で連携する団体との打合せを行っている。学生は、前回の打合せで出された宿題をまとめて持参する。このような打合せが繰り返されることで、学生とパートナーとの間で相互理解が図られ、共に知識を深めながら新たな気づきを得る楽しみを共有することになる。

地域連携 PBL 型アクティブ・ラーニングを「深い学習、深い理解、深い関与」に深化させるにはどうすればよいか。連携する地域や団体と継続的・日常的に関わり関係を構築することが重要である。連携、活動するメンバーとして認めてもらうために学生は努力しなければならない。時間をかけた関係の構築は、学生の社会力を育む上で極めて重要である（深い関与）。継続的關係性が構築されると、相手が求めていること、人々の暮らしの中にある課題について深く理解したいと考えるようになる。そして、自分たちの手で解決できることは何かとデザイン項目を考え続けるようになる（深い理解）。

これにより、学生たちは解決するための知識や方法を学ぼうとするようになり、他の地域で参考になる事例がないかと気になりはじめ調べ始める。また、得られた知識をメンバーや連携先のパートナーに紹介したい、共有したいという気持ちから主体的に資料を作成し、連携団体とのミーティングで学んだことを参考に発言するようになる（深い学び）。

学生を含めた地域連携型 PBL は、多世代交流による活動が可能になる点が魅力である。地域で PTA、老人会など、世代組織が交流するのは容易ではないが、学生の地域プロジェクトに協力するという目的でつながることができる。学生は、やわらかい中間支援機構の役割を果たしている。学生が地域に入ること、住民、地域団体のものの見方、考え方も変化し始める。

地域連携型 PBL によって、自然に皆が学ぶ姿勢になり、学んだ知識、得た情報をつなげて自分たちのものにする楽しみを享受することができるようになる。住民が市民になる、活動が生涯学習と社会参加につながっている。

一般に、アクティブ・ラーニングを意識するあまり、フィールドワーク等外的活動が中心となり、知識の修得など内的活動が疎かになってしまうことが懸念されているが、経験上外的活動と内的活動は相乗効果が高いと確信している。地域連携型 PBL において学生の活動は深くなっていく。学生が深いアクティブ・ラーニングの面白さを実感し主体的な学習行動にまで繋げるためには時間を要するが、その成果は大きい。

大学の役割を「社会力を育て世に送り出す」と認識すれば、大学生のアクティブ・ラーニング（地域連携型 PBL）は、失われていった大人たちの社会力も育み、地域住民による地域コミュニティへの再生にも貢献するのではないかと期待される。市民、連携団体、企業、地方自治体を巻き込みながら、全員参加型の学びによる「懐かしく新しい地域のあり方と暮らし方、生き方」のデザイン（＝仕組みづくり）に大きな可能性を秘めていると言えるだろう。

3. まとめ

多摩学をベースとした、政策ケース制作、社史制作、PBL についての発展的総括を行った。

課題としては関連諸分野との学際的プログラム開発の必要性や、学生のリテラシーを高めるためのプログラム開発等が挙げられる。社会から求められる大学の知の有り様が変化すると同時に、地域学の知、さらには人口減少等における多摩地域の意味も転換点を迎えている。これら三つの変化を踏まえ、今後も時代に適応した多摩学を展開していく予定である。

※詳細は報告書『多摩学のアクティブ・ラーニング プログラム開発』（多摩大学経営情報学部多摩学のアクティブ・ラーニング プログラム開発共同研究プロジェクト、2015.2）をご覧ください。多摩学電子新書第 18 巻として多摩大学 HP からダウンロード可能である。